

令和4年度 第2回八尾市公共下水道事業経営審議会議事概要

[開催日] 令和5年3月29日(水)

(1) 令和5年度当初予算について

○事務局(概要説明)

- ・令和4年度補正予算について報告。
- ・令和5年度当初予算について報告。
- ・令和4年度当初予算や投資財政計画との比較について報告。

(2) 経営状況について

○事務局

- ・経営戦略期間－2の中間モニタリングの実施結果について報告。
- ・流域下水道維持管理費負担金が大幅に増加し、令和6年度以降も同じ状況が続くとすると、経営に及ぼす影響が非常に懸念されるため、投資財政計画のシミュレーションを行った。
- ・収益的収支において、投資財政計画と一番乖離が大きいのは流域下水道維持管理費負担金。
- ・資本的収支においても、流域下水道建設費負担金が増の見込み。
- ・補填財源残高は、資本費平準化債を発行しない令和8年度以降に減少が進む。
- ・企業債償還はしばらく高い水準が続くが、令和10年度あたりから減少していき、企業債残高は令和12年度に向け順調に減少していく。
- ・令和5年度に流域下水道の新たな投資財政計画が示される予定であり、明らかとなったら改めてシミュレーションする予定。

○委員

- ・令和11年度の純利益が最も低くなる見込みだが、その要因は何か。

○事務局

- ・主たる要因は、流域下水道維持管理費負担金の増。これまで市町村が負担していなかった資本費について、令和7年度から令和11年度までの5年間で段階的に負担率が上がるため。

○委員

- ・補填財源残高を維持するためには、使用料単価を上げるか使用する人を増やすか、または別途財政的に調達するかとなる。

○事務局

- ・令和11年度くらいまでは、どうしても30年の企業債償還と50年の減価償却費との構造上のギャップがあるため、資金不足が生じる。その部分を利益だけで埋めるのは難しいため、資本費平準化債の活用ということになるが、計画上は令和7年度までしか借入れを見込んでいない。

○委員

- ・流域下水道維持管理費負担金には、雨水分もあるため他会計負担金は本来増えるべきでは。

○事務局

- ・流域下水道維持管理費負担金の増加分は、動力費・燃料費であり主に汚水分である。

○委員

- ・令和12年度に補填財源残高と純利益が上がっているのは何か理由があるのか。

○事務局

- ・企業債償還と減価償却費の差が縮まり、令和 12 年度には僅差となっている。非現金支出である減価償却費が上回ると、その差額が補填財源残高として貯まっていく仕組み。

○委員

- ・下水道使用料について、このシミュレーションから下振れする可能性はあるかもしれないのか。

○事務局

- ・最近の使用料収入の状況は、コロナ禍前の状況に近づきつつあり、有収水量は減少したが使用料収入自体は横ばい。何に起因する状態なのか動向を追っているところであり、モニタリングを続けていかなければいけない。

○委員

- ・大阪府の新たな投資財政計画に合わせていくと、上振れしていく方向ということか。

○事務局

- ・大阪府の考えもあるが、接続している市町村に大きな影響を与えるので、事前に示してほしいと考えている。急に決められても市町村はついていけない部分もあるので、互いの意見交換という形になるのではないか。

○委員

- ・市町村は有収水量という見込みがあり、将来の収入額を見込んだうえで費用を抑えるというところで努力している。一方、大阪府の流域下水道は、総額としての費用を市町村に負担してもらうというように、収入に制約が無い中で計画を立てるため、市町村とは計画の立て方が違う。

○事務局

- ・前提として、本市は主として流域関連公共下水道という形で事業を行っており、単独公共下水道で実施するのに比べ、スケールメリットにより市の負担が軽減されている状態である。
- ・流域下水道協議会の総会では首長も出席の上で、大阪府との意見交換を行っている。他市の首長からも、下水道事業は地方公営企業の中でも収入に見合った支出が考えにくい事業であるとの指摘のもと、構造的な財政問題があるという認識。
- ・そのため、地方に対する国からの措置を働きかけていくということも含め、府市が一体となって動いていくという議論が改めて出ている。当市としてもしっかりと協議していく。
- ・流域下水道自体も相当量のストックを抱えており、不具合に対してはしっかりと改築していかないといけない。そういった点も含めて総合的な観点から協議していかないとならない。

○委員

- ・今回の維持管理費負担金増加の主たる要因は電気代や燃料代。流域下水道はこれまでも懸命にコストカットしてきているため、そこから減らすのは厳しいかもしれない。

○委員

- ・改築に係る工事請負費がここ 3 年間に於いて減少している。老朽化する下水道施設を守っていけるのかという視点で問題はないのか。

○事務局

- ・投資財政計画と比較しての減少ということだが、改築については緊急度の高いものを優先し効率よく改築していくという考え方でやっている。投資財政計画より少ない費用で済んだ理由は、点検調査の診断結果により、あまり悪いところが無かったという結果である。
- ・今後点検調査を実施していくことで、そういった状況が見えてくる。現時点ではまだまだ分からない部分があるため、経営状況と施設の状況を見ながら適正に効率よく進める予定。

○委員

- ・流域下水道の負担金増は、民間におけるコスト増の動向を見ても仕方ないかもしれないが、毎年度変わるものなのか。
- ・改築に係る工事請負費は、今後を考えて下げるべきではない。新設に係る工事請負費は、年度によって結構ブレがあるが、そもそも計画で見込んでいたのか。または、実際はここまで発生せず、コントロール可能なものなのか。

○事務局

- ・流域下水道は毎年度に、概ね5年間の中期見通しが発表される。その中期見通しの中で、建設費負担金については国の補助金の有無により変動すると聞いている。維持管理費負担金については、修繕や点検等は計画的に平準化はされていると思うが、今回の高騰の原因である動力費等により変動する。

○事務局

- ・改築については、令和4年度、5年度が計画に比べて少ないのは、結果として悪い状態の施設が少なかったと言える。
- ・新設については、下流から整備しなければならない下水道の特性上、東側の山手の市街化区域を中心として、順番に上流の整備を行う計画であり、概ね計画通りで進んでいくと見込んでいる。

○委員

- ・動力費等の高騰で収支が悪化しているということだが、いま民間企業では価格転嫁が不可避な状況になっている。短期的であったとしてもコストに対する負担をお願いすべきではないか。
- ・このシミュレーションでは、人件費や物価の上昇など今後コストアップが見込まれるものについて考慮する必要があるのではないか。

○委員

- ・市民としては大きな負担がないことがベストだが、使用料改定について徐々に理解が浸透するようならば、反対も少ないのではないか。

○委員

- ・やはり公共事業としての下水道事業をもっと知ってもらうためのPRが必要。

○委員

- ・高度経済成長期は、新たに作ることに主眼が置かれ、作ったものは後の世代が引き継いでくれるだろうという期待があったように思う。これからの時代は、過去の投資が大きな負担となっているなか、持続可能な範囲で維持管理していくしかない。市は市民に対し説明責任を果たしていると思うが、今後も引き続き必要。大阪府は、府の役割や流域下水道について、府民に見てもらえていない。府民にもっと説明する責任があるのではないか。互いの役割を果たしていくことが大事。

○事務局

- ・現在、大阪府が旗振りをして「大阪下水道広報ぷらっとホーム」というものを作っている。八尾市もコアメンバーとして参画している。

(3) その他

○事務局

- ・近畿大学での特別講義について報告。
- ・4コマ漫画を掲示してもらえる施設などの情報提供の呼びかけ。